

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	コマニー株式会社
【英訳名】	COMANY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 幹雄
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目93番地
【電話番号】	0761 (21) 1144 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 塚本 健太
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目93番地
【電話番号】	0761 (21) 1144 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 塚本 健太
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第 2 四半期 連結累計期間	第54期 第 2 四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (百万円)	12,963	12,884	28,154
経常利益 (百万円)	293	174	1,252
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	236	286	1,178
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	259	335	1,573
純資産額 (百万円)	17,038	18,439	18,228
総資産額 (百万円)	26,212	27,324	27,658
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	26.61	32.18	132.45
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	67.5	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,193	1,602	1,948
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	854	382	676
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	411	508	840
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,481	7,188	6,123

回次	第53期 第 2 四半期 連結会計期間	第54期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	32.98	0.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、第53期第 2 四半期連結累計期間及び第53期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期第 2 四半期連結累計期間については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策を背景に、株価の上昇など緩やかに回復基調で推移しました。しかしながら、欧州経済の債務危機による混乱や新興国の景気減速などの情勢不安は、少なからず日本経済にも影響を与え、依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は、首都圏を中心としたオフィスのリニューアル工事や医療・福祉施設向けの営業活動を強化し、早い段階で顧客ニーズを引き出し、要望にあわせた提案活動やサービスの提供を重点におき活動いたしました。

しかしながら、首都圏を中心としたオフィス市場の動き出しが予測どおりに進捗しなかった結果、売上高は128億84百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。受注残高においては、医療・福祉施設向けの設計・施工活動が狙いどおり進められ、前年同四半期と比較して15.5%伸張させることが出来ました。

損益面では、提案営業による売価の改善および全社を挙げて原価低減活動を継続的に取り組んだ結果、売上総利益率は40.0%(前年同四半期比1.1ポイントの改善)となりました。営業利益は、販売管理費の増加により1億54百万円(前年同四半期比43.5%減)、経常利益は1億74百万円(前年同四半期比40.8%減)、四半期純損失においては、当社連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の固定資産の減損損失を計上したため、2億86百万円(前年同四半期は四半期純利益2億36百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本国内の景気においては、新政権への期待感など明るい兆しはありますが、景気回復は実感として感じられるところまでいっておらず、依然として不透明な状況にあります。その中でも、首都圏を中心としたオフィスのリニューアル工事などの2次移転・3次移転や医療・福祉施設向けの営業活動を強化し、早い段階で顧客ニーズを引き出し、要望にあわせた提案活動やサービスの提供を行いました。しかしながら、市場の動き出しが予測どおりに進捗しなかった結果、当セグメントの売上高は124億57百万円(前年同四半期比0.2%増)となり、営業利益は1億77百万円(前年同四半期比14.3%減)となりました。

中国

中国国内においては、日中関係の情勢不安など不透明な状況が続く中、当社グループの企業間連携による合理化を積極的に行いました。この結果、当セグメントの売上高は4億27百万円(前年同四半期比18.7%減)となり、営業損失は20百万円(前年同四半期は営業利益72百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億34百万円減少の273億24百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ4億11百万円減少の173億91百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億65百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が21億円減少したこと等によりです。固定資産は、前連結会計年度末と比べ76百万円増加の99億33百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億57百万円増加しましたが、建物及び構築物が1億60百万円減少したこと等によりです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ3億78百万円減少の46億42百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億33百万円、短期借入金が1億円減少したこと等によりです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ1億66百万円減少の42億43百万円となりました。これは主に、長期借入金で2億55百万円減少したこと等によりです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億10百万円増加の184億39百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が5億21百万円増加しましたが、利益剰余金が4億10百万円減少したこと等によりです。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.6ポイント上昇の67.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は71億88百万円で、前連結会計年度末と比べ10億65百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、16億2百万円(前年同四半期と比べ5億90百万円減)となりました。これは主に、減価償却費3億28百万円、売上債権の減少額22億4百万円、減損損失3億74百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失2億18百万円、たな卸資産の増加額4億33百万円、仕入債務の減少額3億84百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3億82百万円(前年同四半期と比べ4億72百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5億8百万円(前年同四半期と比べ96百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億55百万円、配当金の支払額1億20百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億25百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,075	9,924,075	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	9,924,075	9,924,075	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	9,924,075	—	7,121	—	7,412

(6) 【大株主の状況】

平成25年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)コマツコーサン	石川県小松市軽海町ウ18番地 3	923	9.30
コマニー従業員持株会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	732	7.37
コマニー共栄会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	680	6.86
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目 2 番26号	444	4.47
吉田敏夫	石川県小松市	345	3.48
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町 1 番地	260	2.61
木村直子	石川県小松市	223	2.25
塚本幹雄	石川県小松市	200	2.02
塚本清人	石川県小松市	197	1.99
白栄隆司	石川県小松市	179	1.81
計	—	4,187	42.19

(注) 当社は、自己株式1,024千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,024,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,891,800	88,918	—
単元未満株式	普通株式 7,575	—	—
発行済株式総数	9,924,075	—	—
総株主の議決権	—	88,918	—

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー(株)	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	1,024,700	—	1,024,700	10.32
計	—	1,024,700	—	1,024,700	10.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,123	7,188
受取手形及び売掛金	9,361	7,261
商品及び製品	1,165	1,502
仕掛品	112	163
原材料及び貯蔵品	652	807
繰延税金資産	342	340
その他	217	306
貸倒引当金	171	180
流動資産合計	17,802	17,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,459	2,299
機械装置及び運搬具（純額）	1,028	1,004
土地	3,405	3,426
建設仮勘定	5	23
その他（純額）	139	152
有形固定資産合計	7,038	6,906
無形固定資産		
その他	638	661
無形固定資産合計	638	661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190	1,347
長期貸付金	74	74
繰延税金資産	11	11
その他	932	961
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	2,179	2,365
固定資産合計	9,856	9,933
資産合計	27,658	27,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890	1,556
短期借入金	525	425
未払法人税等	188	105
賞与引当金	550	611
役員賞与引当金	24	16
その他	1,840	1,927
流動負債合計	5,020	4,642
固定負債		
長期借入金	1,035	780
繰延税金負債	139	195
再評価に係る繰延税金負債	384	384
退職給付引当金	2,567	2,599
その他	283	283
固定負債合計	4,410	4,243
負債合計	9,430	8,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	4,458	4,047
自己株式	947	947
株主資本合計	18,044	17,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	258
土地再評価差額金	277	277
為替換算調整勘定	250	270
その他の包括利益累計額合計	183	805
純資産合計	18,228	18,439
負債純資産合計	27,658	27,324

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	12,963	12,884
売上原価	7,923	7,734
売上総利益	5,040	5,150
販売費及び一般管理費	¹ 4,766	¹ 4,995
営業利益	273	154
営業外収益		
受取利息	14	20
受取配当金	11	13
為替差益	0	-
受取賃貸料	7	7
その他	16	32
営業外収益合計	50	73
営業外費用		
支払利息	14	12
持分法による投資損失	0	0
為替差損	-	28
売上割引	9	8
その他	5	5
営業外費用合計	30	54
経常利益	293	174
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	1	13
減損損失	-	374
投資有価証券評価損	8	4
ゴルフ会員権評価損	3	-
特別損失合計	12	392
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	281	218
法人税等	44	68
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	236	286
四半期純利益又は四半期純損失()	236	286

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	236	286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	101
為替換算調整勘定	67	521
その他の包括利益合計	22	622
四半期包括利益	259	335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259	335
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	281	218
減価償却費	357	328
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1	32
賞与引当金の増減額（ は減少）	138	60
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8	8
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	11
受取利息及び受取配当金	26	34
支払利息	14	12
投資有価証券評価損益（ は益）	8	4
有形固定資産除却損	1	13
売上債権の増減額（ は増加）	2,506	2,204
たな卸資産の増減額（ は増加）	206	433
仕入債務の増減額（ は減少）	775	384
減損損失	-	374
有形固定資産売却損益（ は益）	-	0
その他	17	198
小計	2,270	1,742
利息及び配当金の受取額	26	34
利息の支払額	15	15
法人税等の支払額	90	161
法人税等の還付額	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,193	1,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	271	-
投資有価証券の取得による支出	105	5
有形固定資産の取得による支出	307	303
有形固定資産の売却による収入	-	0
その他	170	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	854	382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	300	355
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	111	120
その他	-	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	411	508
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	353
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	962	1,065
現金及び現金同等物の期首残高	5,518	6,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,481	¹ 7,188

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
運送費及び保管費	480百万円	492百万円
貸倒引当金繰入額	4 "	- "
報酬及び給料手当	1,973 "	2,046 "
賞与引当金繰入額	446 "	407 "
役員賞与引当金繰入額	18 "	16 "
退職給付費用	85 "	128 "
賃借料	225 "	207 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	7,252百万円	7,188百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	771 "	- "
現金及び現金同等物	6,481百万円	7,188百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	115	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	124	14	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	124	14	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	133	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	12,438	525	12,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	265	283
計	12,456	790	13,247
セグメント利益	206	72	279

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	279
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	273

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	12,457	427	12,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	258	267
計	12,466	685	13,152
セグメント利益又は損失()	177	20	156

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	156
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	154

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「中国」セグメントにおいて、当社連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の事業用資産の一部の廃棄処分が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては374百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	26円61銭	32円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	236	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	236	286
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,671	8,899,410

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	133百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

コマニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜 田 亘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 高 広
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。